

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

笠原 謙一（かさはら けんいち）

所在地 東京都

組織名・所属 役職 EY 新日本有限責任監査法人
シニアコンサルタント



略歴

- ・ 平成 27 年 2 月 EY 新日本有限責任監査法人 入所
- ・ 令和 3 年 6 月 公益社団法人日本下水道協会 出向
- ・ 令和 5 年 7 月 EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 転籍
- ・ 令和 7 年 5 月 EY 新日本有限責任監査法人 転籍

○主な取組内容・実績

- ・ 令和 3, 4 年度 国土交通省と日本下水道協会が共同で実施する「下水道経営支援アドバイザー制度」の講師として自治体等に派遣され、公営企業会計や下水道事業の経営改善、経営戦略などに関する研修を多数実施
- ・ 令和 5 年度 上下水道事業と道路事業における官民連携検討支援業務（杵築市）
- ・ 令和 5, 6 年度 ガス・上下水道事業における官民連携検討支援業務（糸魚川市）
- ・ 令和 6 年度 公共下水道における官民連携検討支援事業（上山市）
- ・ 令和 6 年度 上下水道事業における官民連携検討支援業務（安城市）
- ・ 令和 6 年度 公営企業会計・経営戦略・料金改定等に関する研修業務（民間企業）
- ・ 上下水道事業における運営基盤強化支援業務（国土交通省：令和 7 年度）
- ・ 下水道事業経営戦略改定業務（平塚市：令和 7 年度）

○その他

- ・ 資格 : 公認会計士（平成 30 年 9 月 21 日 登録番号：38608）

＜他の人材派遣事業＞

- ・国土交通省と日本下水道協会が共同で実施する「下水道経営支援アドバイザー制度」に基づき、講師として自治体等に派遣され、公営企業会計や下水道事業の経営改善、経営戦略などに関する研修を多数実施

＜執筆実績＞

- ・日本下水道協会の「下水道協会誌」にて、下水道事業の公営企業会計に関するポイントや留意点などを紹介する、「公認会計士の一言トピック」を毎月連載（令和４年４月号～令和５年７月号）
- ・公認会計士として、上下水道事業の公営企業会計、予算・決算、経営改善、官民連携などに関する業務を行ってきた経験を活かし、各地の先進事例を踏まえた助言が可能です。

アドバイザー取組分野 一覧

氏名： 笠原 謙一

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	☒	1	水道事業	11 船舶事業
	☒	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
	☒	10	下水道事業	20 第三セクター等

取組分野	事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		☒	1	公営企業会計の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
			2	DXの取組	☒ 9 料金改定
			3	GXの取組	☒ 10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		☒	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
			5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	☒ 12 経営診断・コスト分析
		☒	6	上下水道の広域化等	13 維持管理コストの効率化
			7	第三セクター等の経営健全化	14 その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
			1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業	
			1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
		5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	DXの機運醸成	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
		5	データ利活用・EBPM	
		6	BPR・業務改革	
		7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
		10	消防防災DX	
		11	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
		9	その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	公共施設の集約化等	
		2	専門人材の確保	
		3	事務の共同実施	